

平成 26 年 11 月 7 日

各 位

「地域密着型金融の推進に関する取組み状況（平成 26 年度上期）」について

足利銀行（頭取 松下 正直）は、『地域と共に生きる』を企業理念とし、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するための「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を定めることにより、地域密着型金融への取組みを恒久的なものとして位置づけております。

地域密着型金融の具体的な取組みについては、「①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」「②地域の面的再生への積極的な参画」「③地域や利用者に対する積極的な情報発信」の 3 項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

このたび、平成 26 年度上期における取組み状況を取りまとめましたので、添付のとおりお知らせいたします。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

以 上

地域密着型金融の推進に関する
取組み状況について
(平成26年度上期)

平成26年11月
株式会社足利銀行

目 次

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	1
(1) ライフステージ等に応じた取引先企業の支援	1
(2) ビジネスマッチング	2
(3) 事業価値を見極める融資手法の活用	2
(4) 人材の育成	3
(5) 海外ビジネスサポート体制の強化	3
2. 地域の面的再生への積極的な参画	5
(1) 地方公共団体との連携	5
(2) 6次産業化支援への取り組み	5
(3) PFIへの取り組み	6
3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信	7
(1) シンクタンクによる情報機能	7
(2) 地域における金融知識の普及	7
(3) メディアを活用した情報発信	8
(4) 地域密着型金融の取り組みに関する情報発信	8

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ等に応じた取引先企業の支援

ア. 創業・新事業支援

県市町の制度融資の活用等により、26 年度上期は、創業・新事業支援に関する融資を 29 件（106 百万円）実行いたしました。

また、国が行う創業補助金に関して、当行は認定支援機関としての支援協力に取り組み、26 年度上期は確認書の発行を 8 件（うち 5 件が採択）行いました。

26 年 10 月には、宇都宮市が行う起業家支援施設である宇都宮ベンチャーズの施設移転に伴うイベントの一つとして、宇都宮市内の創業企業やベンチャー企業が自社の取り組みや商品を P R し、傍聴する行政機関や地元金融機関等が販路拡大に向けた支援を行う「地元金融機関によるベンチャー企業応援団」を開催いたしました。

今後とも、起業家の事業拡大支援・創業活性化に向けた機会の提供に取り組むとともに、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」（株式会社ジャフコとの提携）による出資機能を含め、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応してまいります。

イ. 経営改善・事業再生支援

26 年度上期は、64 先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が 47 先となりました。

また、25 年 8 月に、独立行政法人中小企業基盤整備機構、栃木県内金融機関等との共同により設立した、中小企業再生ファンド「とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合」（通称：とちぎネットワークファンド）に関しては、同ファンドにおける出資や債権買取り等の機能を活用した、抜本的な事業再生の検討を進めております。

引き続き、経営改善計画の策定支援、同計画のモニタリングを通じた経営指導等コンサルティング機能の発揮に努め、支援先の経営改善に向けて取り組んでまいります。

＜中小企業再生支援協議会活用先数＞

（単位：先数）

	16～24 年度	25 年度	26 年度 上期	累計
中小企業再生支援協議会活用先数	320	89	47	456

< 経営改善計画策定支援実績（平成 26 年度上期） >

（単位：件）

	件数	当行 主導	外部機関の活用		
			協議会	他の機関	専門家
経営改善計画策定支援実績	64	26	47	12	48

※実績は、新規計画策定の他、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。

※外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。

（例：協議会と外部専門家の併用）

※外部機関等のうち「他の機関」とは、以下の公的機関を指す。

①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興機構、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議

（26 年度上期の活用実績は、上記のうち②⑤⑥）

ウ. 事業承継

26 年度上期は、後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関して、272 件の相談に対応しました。また、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M&A に関する 95 件の相談に対応し、このうち 3 件について仲介業務を行い、2 件が成約いたしました。

また、お取引先の事業承継サポートの一環として、26 年 6 月と 9 月に「あしぎん M&A セミナー」を開催いたしましたほか、お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、26 年 6 月に第 16 回「あしぎん後継者育成塾（ニューリーダー養成道場）」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催いたしました。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

（2）ビジネスマッチング

26 年 11 月に、当行を含む地方銀行 38 行共同により、“食”の展示商談会である「地方銀行 フードセレクション 2014」を開催いたしますほか、栃木県内 6 信用金庫・2 信用組合と共同で、地元製造業の販路拡大支援を目的とした「ものづくり企業展示・商談会 2014」を開催いたします。

27 年 1 月には、栃木県と共同で、食と農に関するビジネスマッチングを目的とした「とちぎ食の展示・商談会 2015」を開催いたします。

（3）事業価値を見極める融資手法の活用

26 年度上期は、当行がアレンジャーを務めるシンジケートローンを 16 件（総額 532 億円）組成いたしました。

また、成長基盤分野への挑戦や、環境に配慮した取組みを行う企業の支援を目的とした「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」を取扱うこと等により、お取引先の発行する私募債を 79 件（総額 71 億円）引受けました。

不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資手法に関しては、A B L（動産・売掛金担保融資）を積極的に活用しております。A B Lを活用した融資実績は、153 億円／91 件（26 年 9 月末の残高）となりました。

（４）人材の育成

事業価値の見極めや融資審査、お取引先へのコンサルティング機能の発揮にかかる行員個々の能力向上をはかるため、行内外における研修やトレーニング制度を通じ、人材育成に努めております。

特に、若年層の早期育成が喫緊の課題であることから、若手行員が早期に渉外活動を実践できる仕組みを構築し、その指導・育成体制の強化に取り組んでおります。総合行員については、入行 2 年目より「小口事業性融資」「住宅ローン」「個人金融資産」の 3 分野（基礎的業務分野）のいずれかに配置し、渉外担当者としての基礎教育を行っております。また、入行 4～5 年目の行員に関しては、企業の実態把握や課題解決（ソリューション）の能力向上を目的に、法人営業の推進部署であるビジネスソリューション営業室において 6 か月間のトレーニングを実施しております。

資格取得に関しては、26 年度上期は、一般社団法人日本医療経営実践協会の実施する「医療経営士」の認定試験に、3 級 17 名が合格（当行の同試験合格者累計 2 級 1 名、3 級 52 名）したほか、日本政策金融公庫農林水産事業の実施する「農業経営アドバイザー」試験に 1 名が合格（当行の同試験合格者累計 23 名）、動産評価アドバイザー認定試験に 3 名が合格（同試験合格者累計 7 名）いたしました。

さらに、「中小企業診断士」および「証券アナリスト」の資格取得を支援するため、外部専門学校による資格取得対策講座への行員派遣を継続して行っており、26 年度上期は、中小企業診断士に 2 名が合格（同試験合格者累計 13 名）いたしました。なお、証券アナリスト試験合格者は 24 名が在籍しております。

（５）海外ビジネスサポート体制の強化

海外マーケットの拡大等を背景として、お取引先の海外進出に対する関心が高まっていることを踏まえ、お取引先の海外ビジネスに関するサポート体制の強化をはかっております。

海外ビジネスマッチング支援に関しては、26 年 6 月に、タイのバンコクにおいて、ファクトリーネットワークアジア（タイ）の主催で初開催された「第 1 回ものづくり商談会@バンコク 2014」に共催として参加し、製造業のお取引先のサポートをいたしました。

9 月には、昨年に引き続き、製造業のお取引先に対する中国での部品調達や販路拡大の支援を目的として、当行を含む地方銀行および自治体など 40 団体が共催し、ファクトリーネットワークチャイナの主催により、

「FBC 上海 2014（日中ものづくり商談会）」を開催いたしました。

11 月には、提携銀行であるタイのカシコン銀行主催による、食・飲料品や日用品関連企業を対象とした「ワールド・ビジネス・シンポジウム&メガ・マッチング 2014」への参加を予定しております。

海外ビジネスセミナーに関しては、9 月に、アジア地域でのビジネス拡大を目指す企業のみなさまへの情報提供を目的として、アジア現地法人管理職の人事労務管理や移転価格税制をテーマとしたセミナーを開催いたしました。

その他の海外ビジネスサポートとして、9 月に、独立行政法人日本貿易保険（略称：NEXI）と「貿易保険業務委託契約」を締結し、お取引先における輸出取引に伴う代金回収リスクや海外投資におけるリスクに対応する貿易保険の紹介、NEXI への取次ぎを開始いたしました。

海外の銀行との提携に関しては、現在、中国銀行（中華人民共和国）、カシコン銀行（タイ王国）、ベトコム銀行（ベトナム）、インドステイト銀行（インド）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、協力銀行であるCIMBニアガ銀行（インドネシア）の 6 行を活用することにより、お取引先の海外での口座開設や現地での金融ニーズへの支援に対応しております。7 月には、当行お取引先のタイ現地法人が、カシコン銀行から融資を受けるにあたり、同行との提携に基づき、スタンドバイクレジット（信用保証状）を発行しました。

今後とも、セミナー・商談会の開催、業務提携先の拡充など、お取引先の様々な海外ニーズにお応えできる体制の整備をはかってまいります。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方公共団体との連携

ア. 栃木県との経済連携協定について

地域経済活性化へ向けた取組みの一環として、25 年 3 月に栃木県と「地域経済の発展を目的とした連携協定」を締結し、県内企業の成長力の強化、新産業や成長産業の開拓・支援、企業誘致・定着促進を目指して、連携した取組みを行っております。

具体的には、26 年 7 月から 10 月の間、ねんりんピック等県外から多数の観光客が訪れるイベントにあわせ、当行 A T M 画面を活用し、栃木県の観光事業である「とちぎ周遊パスポート事業」の P R を行いました。また、9 月には、おもてなしスキルの向上と機運の醸成を目的として、栃木県・宇都宮市をはじめ観光関連機関と連携し、「おもてなしスキルアップセミナー」を開催しました。

今後も、栃木県と連携して、地域経済の発展につながる取組みを行ってまいります。

イ. 市町との連携

地方公共団体における人口増加・定住促進施策を支援するため、各市町と連携し、定住促進に関する補助金等を利用する地域住民の方を対象とした「定住応援住宅ローン」の取扱いを開始いたしました（連携する市町：宇都宮市・日光市・矢板市・那須塩原市・那須烏山市・桐生市・塩谷町・那須町・那珂川町・茂木町）。

26 年 9 月には、宇都宮市が取組む「まちぐるみで認知症ケア支援団体登録事業」の趣旨に賛同し、宇都宮市内全店舗（ローンセンター含む 34 店舗）が同事業支援団体の登録を受けました。

(2) 6 次産業化支援への取組み

株式会社農林漁業成長産業化支援機構、株式会社みずほ銀行、みずほキャピタル株式会社、栃木県内の信用金庫・信用組合と共同で組成した「とちまる 6 次産業化成長応援ファンド」において、26 年 9 月に、第 1 号案件として「株式会社つちのか（栃木県足利市）」への出資を決定いたしました（出資決定額 9 百万円）。

引き続き、北関東地方（主に栃木県）において 6 次産業化に取り組む事業者を対象として、ファンドによる出資のほか、経営支援等の総合的なサポートを行ってまいります。

(3) P F I への取組み

官民の連携活動の一環として、P F I 事業への様々な支援に取り組んでいます。当行では、栃木県内 2 件の P F I 事業について、アレンジャー兼エージェントとして携わっているほか、栃木県外におきましても他行等との連携により、積極的な取組みを行っております。

26 年 5 月には、栃木県との共催により、地方公共団体および地元企業を対象とした「P P P / P F I セミナー」を開催し（参加者約 80 名）、P P P / P F I 事業に関する市場動向や先進的な取組みについての情報提供を行いました。

今後も、セミナーなどを通じて、P P P / P F I に関する情報提供を実施してまいります。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

(1) シンクタンクによる情報機能

「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取り組んでおります。26 年度上期は、月次および四半期の景気観測調査に加え、夏季ボーナス支給予測調査や賃金と雇用に関する動向調査、観光に関する栃木県インバウンド調査などを実施し、調査結果の公表は 13 回となりました。

また、同社では、中小企業の課題解決や地方自治体からの地域振興案件に向けたコンサルティング業務を展開しており、平成 26 年度上期は、栃木県内の自治体より、アンケートを主体とした産業分析調査や行政改革に関する支援業務、施設建設における P F I 導入可能性調査業務等を受託いたしました。

その他、人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーを随時開催しているほか、26 年 4 月からは、自治体との交流を目的に、当行と同社、壬生町との間で職員派遣に関する協定を締結し、壬生町から職員 1 名を受け入れております。

今後とも、経営や実務に関する情報提供やインターネットサービス等によるご支援のほか、企業経営に役立つ最新情報の提供等、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

(2) 地域における金融知識の普及

職業体験や校外体験学習の機会提供として、地元の小学生から大学生まで幅広く受け入れております。

26 年度上期は、職業体験の機会提供として「インターンシップ」を実施し、銀行業務に関心のある大学生 25 名を受け入れたほか、校外体験学習の機会提供として、26 年 8 月に、地域の小学生を対象とした「あしぎんキッズスクール『お金の体験学習』」を本店にて開催し、親子 21 組 46 名が参加いたしました。

12 月には、高校生が楽しみながら金融経済に触れ、金融知力を身につける機会を提供するため、「第九回全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』栃木大会」の開催を予定しております。

また、宇都宮大学において、当行の歴史を通して金融市場の仕組みやその機能等を学ぶ寄附講座を、平成 22 年より継続して提供しております。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に努めるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、職業体験等の機会を積極的に提供してまいります。

(3) メディアを活用した情報発信

23 年 4 月より、地元テレビ局である株式会社とちぎテレビのデータ放送「あなたの街のデータ放送」に、当行のコンテンツ掲出を継続しております。身近な媒体であるテレビを通して、当行のキャンペーン情報やセミナー開催、地域貢献への取組み状況などの情報をタイムリーに発信しております。

26 年 10 月からは、スマートフォン用コミュニケーションアプリ「LINE」に当行専用アカウントを開設し、「友だち登録」いただいたお客さまにキャンペーンや地域の各種イベント情報などを発信する取組みを開始いたしました。

(4) 地域密着型金融の取組みに関する情報発信

当行のホームページやミニディスクロージャー誌に「地域密着型金融への取組み」の項目を設け、地域密着型金融の推進に関する取組み状況を掲載しております。

また、足利ホールディングスにおける個人投資家向け説明会や 26 年 6 月に開催した上場記念講演会において、地域密着型金融の推進に関する取組み状況についてお知らせいたしました。

以 上